

入札参加資格の審査に必要な書類

誓 約 書	
1	誓約書
環境配慮への取組み状況	
1	環境／C S R 報告書
2	温室効果ガス等の排出削減計画・目標を数値で示した資料
	温室効果ガス等の排出削減計画・目標を公表した資料
3	従業員への産業廃棄物の適正処理、環境配慮への取組みに関する研修・教育の実施結果又は実施計画
優良基準への適合状況	
1	入札日から過去 5 年間に特定不利益処分を受けていないことの誓約
2	優良産業廃棄物処理業等の許可の内容、施設的能力等をインターネットで公表していることを証するもの
3	ISO14001 又はエコアクション 21 等の認証を受けていることを証するもの
4	電子マニフェストシステム加入を証するもの
5	環境に配慮した運転・管理の公表を証するもの ア エネルギー使用実態の把握等 イ エコ・ドライブの推進措置 ウ 点検・整備の自主管理基準 エ 輸送効率向上の措置 「収集運搬」
	低燃費車の導入割合（平成 27 年度燃費基準達成車）を証するもの 「収集運搬」
	低排出ガス車の導入割合（平成 17 年度規制以降の適合車）を証するもの 「収集運搬」
	低公害型建設機械の導入割合（排出ガス対策、低騒音・低振動対策）を証するもの 「中間処理」
	処理にあたって熱回収の実施又は熱回収認定を証するもの 「中間処理」
6	直前 3 年の各事業年度のうちいずれかの事業年度の自己資本比率が 10%以上であることを証する書類
	直前 3 年の各事業年度における経常利益金額の平均値が零を超えていることを証する書類
	法人税納税証明書、社会保険料納付確認書、労働保険料納付確認書

注 1：優良産業廃棄物処理業者認定制度の認定業者の場合は、「優」マークの付いた許可証（写）提出により「優良基準への適合状況」に関する資料提出を省略できる。

誓 約 書

分任契約担当官

陸上自衛隊関東補給処用賀支処

会計課長 金 子 知 巳 殿

以下の項目について、誓約いたします。

- 1 産業廃棄物処理に提出される申請資料に虚偽の報告が無いこと。
- 2 以下の項目について公表していること。

項 目	公 表 方 法
環境／C S R 報告書	
温室効果ガス等の排出削減計画・目標	

- 3 令和 年 月 日（入札日から遡って5年（5年以内に新規参入した場合は、新規参入した日）から令和 年 月 日）（入札日）までの間、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和46年厚生省省令第35号）第9条の3第1号に規定する特定不利益処分を受けていないこと（書類提出日から入札日までは見込みである。この間に特定不利益処分を受けた場合には、速やかに特定不利益処分を受けたことを報告すること。）
- 4 事業の透明性に係る基準に適合するために、インターネットを利用する方法により公表されてる情報は、優良産業廃棄物処理業者認定制度運用マニュアル「3.3.3 公表事項」にある公表すべき事項がすべて網羅されており、かつ本入札参加時において最新のものであること。

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

直前3年の各事業年度のうちいずれかの事業年度の自己資本比率が10%以上であることを証する書類

分任契約担当官

陸上自衛隊関東補給処用賀支処

会計課長 金子 知 巳 殿

以下のとおり、相違ないことを証明します。

事業年度	純資産合計 (円)	負債・純資産合計 (円)	自己資本比率 (%)
令和2年度 (3年前事業年度)	(A)	(B)	(A)/(B)
令和3年度 (2年前事業年度)	(C)	(D)	(C)/(D)
令和4年度 (前年度)	(E)	(F)	(E)/(F)

上記の表より、令和2年度、令和3年度、令和4年度において自己資本比率が10%以上である。

なお、自己資本比率の計算方法は、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアル「3.6 財務体質の健全性に係る基準」における「① 自己資本比率に係る基準」にある定義に従って算出した。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

直前 3 年の各事業年度における経常利益金額の平均値が零を超えている
ことを証する書類

分任契約担当官
陸上自衛隊関東補給処用賀支処
会計課長 金 子 知 巳 殿

以下のとおり、相違ないことを証明します。

事業年度	経常利益金額 (円)	減価償却費 (円)	経常利益＋減価償却費 (円)
令和 2 年度 (3 年前事業年度)			(ア)
令和 3 年度 (2 年前事業年度)			(イ)
令和 4 年度 (前年度)			(ウ)

令和 2 年度～令和 4 年度 3 か年の「経常利益」＋「減価償却費」の平均値

(ア)

+

(イ)

+

(ウ)

=

3

上記より令和 2 年度、令和 3 年度、令和 4 年度の経常利益金額と減価償却費の和の平均値が零を超えている。

なお、経常利益金額等の計算方法は、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアル「3.6 財務体質の健全性に係る基準」における「② 経常利益金額等に係る基準」にある定義に従って算出した。

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

印